



ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)

巨大マネーが動く！日本株はさらなる上昇ステージへ

お伝えしたいポイント

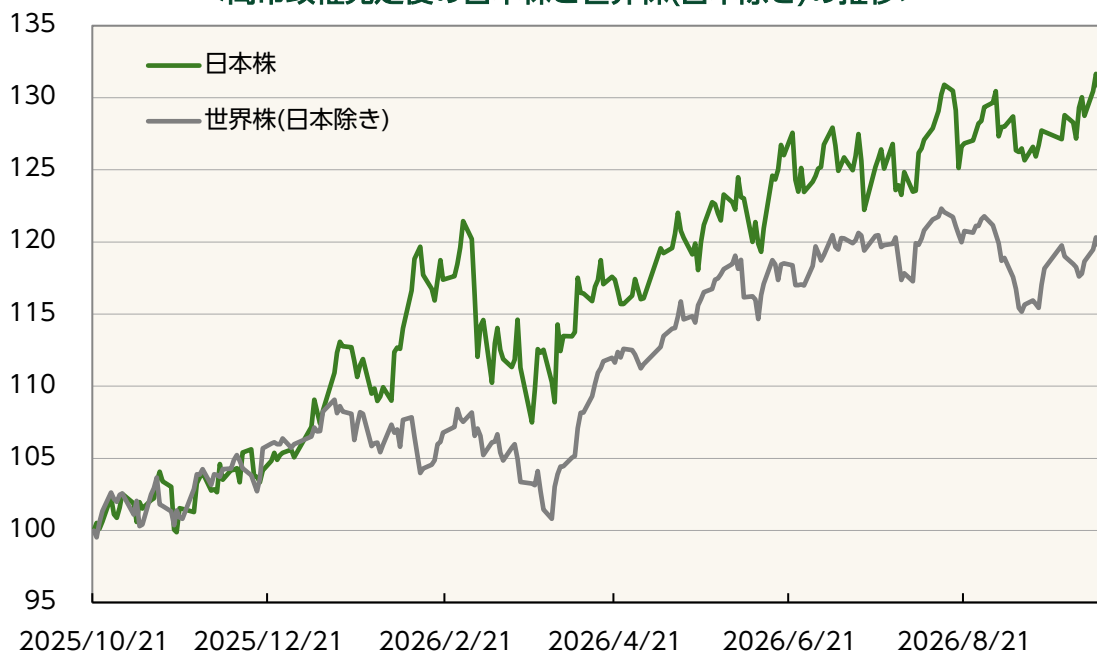
1. 「骨太2026」が後押し！成長戦略が導く日本の経済成長
2. 脱デフレ＆「金利のある世界」到来！貯蓄から投資へ
3. 長期政権×海外マネーの強力タッグ！まだある日本株の伸びしろ
4. 当ファンドは業界トップの「勝ち組企業」を厳選

日本経済は今、長年にわたる「低成長」「デフレ」という構造的停滞から完全に脱却し、新たな持続的成長軌道へと舵を切る歴史的な転換期を迎えています。

国家主導の成長戦略(産業政策)、インフレ・金利上昇に伴う民間企業の行動変容、そして海外投資家からの継続的な資金流入という3つのモメンタムが同時に揃った現在の日本市場は、まさに数十年ぶりの大きな節目を迎えています。

昨年10月以降、これらの変化への期待などから、日本株は世界株を上回る推移となっています。まさに今、ポートフォリオの一部に日本株の組み入れを検討する好機と言えるのではないでしょうか。

<高市政権発足後の日本株と世界株(日本除き)の推移>



(年/月/日)

データ期間：2025年10月21日～2026年10月7日(日次)

出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本株：TOPIX(配当込み)、世界株(日本除き)：MSCI KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)

2025年10月21日(第1次高市内閣発足日)を100として指数化

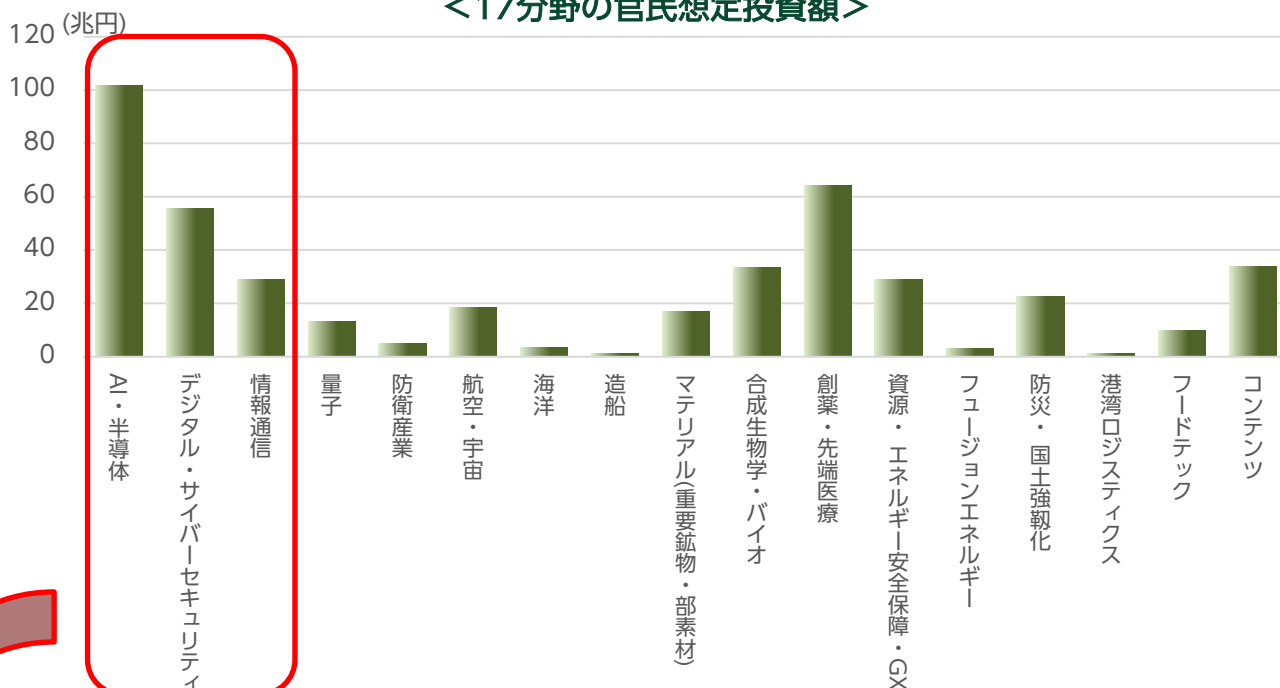
「骨太2026」が後押し！成長戦略が導く日本の経済成長

巨大マネーが動く！AI・半導体が牽引する未来のメガトレンド

高市政権が閣議決定した「骨太の方針2026」は、日本経済の潜在成長率を引き上げるための明確なロードマップを提示しています。本方針の最大の柱は、「強い経済」の実現に向けた官民による17の戦略分野への集中投資です。2040年度までに官民累計370兆円を超える規模の投資が想定されております。

中でも「AI(人工知能)・半導体」への投資額は突出しており、これに「デジタル・サイバーセキュリティ」「情報通信」を加えた3分野への投資額は合計で約185兆円に達します。具体的には、AI時代に必要不可欠な先端半導体、クラウド・データセンターの整備、そして6Gを見据えた次世代ワイヤレス網の整備などへ巨額の資金が投入される見込みです。グローバルな技術覇権争いが激化するなか、官民による危機管理投資と成長投資が、日本企業の国際競争力を高めるものと考えます。これが日本株の中長期的な成長を支える原動力になると期待されます。

<17分野の官民想定投資額>



分野	主要な製品・技術等	(兆円)
AI・半導体	フィジカルAI (特にAIロボット)	10.5
	フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体	68.0
	バーティカルAI (領域特化型AI)	23.1
デジタル・サイバーセキュリティ	データプラットフォーム	0.9
	セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤	7.4
	AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス	1.0
	クラウド・データセンター、蓄電池	32.7
	クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤	5.2
情報通信	自動運転技術	8.2
	オール光ネットワーク (APN:All-Photonics Network)	5.9
	海底ケーブル	2.4
	次世代ワイヤレス (非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)	20.5

出所)内閣官房のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

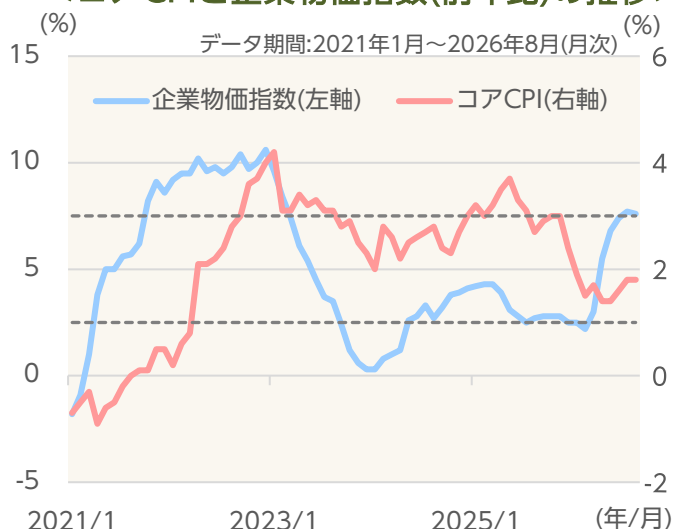
「17分野の官民想定投資額」は主要な製品・技術等に対する想定投資額を分野ごとに集計したものです。実際には製品・技術間の重複もありうるため、参考としてご覧ください。

脱デフレ＆「金利のある世界」到来！貯蓄から投資へ

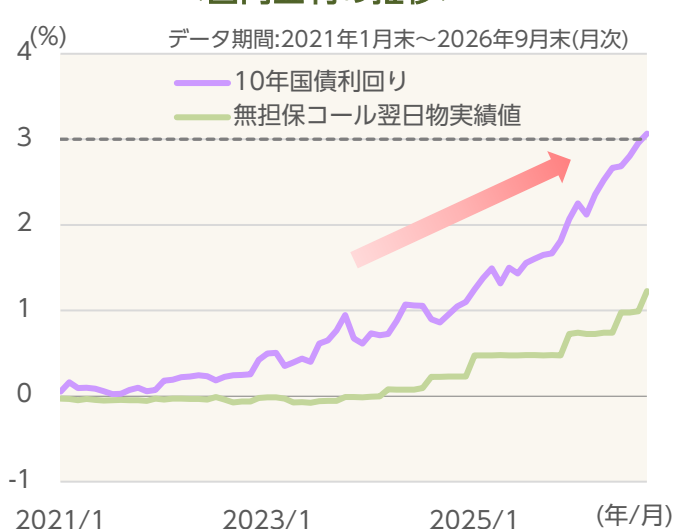
「金利のある世界」がついに到来！約30年ぶりの環境変化で変わる投資環境

国内のマクロ環境に目を向けると、構造的なインフレの定着とそれに伴う「金利のある世界」への移行が鮮明となっています。消費者物価指数(コアCPI)は、足もとでは概ね前年比1～3%のレンジで推移し、10年国債利回りもおよそ30年ぶりの高水準へと上昇しました。この変化は、家計・企業・政府といった経済主体全体のインセンティブ(資金行動)を根本から変革しつつあります。

<コアCPIと企業物価指数(前年比)の推移>



<国内金利の推移>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

インフレが突き動かす企業の成長投資

過去のデフレ環境下では、現金をそのまま保有することが資産価値を維持するうえで有効な選択肢でした。しかし、インフレ環境下での現金保有は「実質的な資産価値の目減り」を意味します。このような変化を受け、企業は積み上げた手元資金を設備投資や研究開発、M&A(合併・買収)、さらには持続的な賃上げへと振り向ける動きを加速させています。あわせて、PBR(株価純資産倍率)1倍割れ解消を目指した資本効率の改善や株主還元(増配・自社株買い)の強化といったコーポレートガバナンス改革も進展しています。

	デフレ環境	インフレ環境
金利環境	ゼロ・マイナス金利	金利正常化 (金利のある世界)
企業行動	内部留保積み増し 借金返済	成長投資増 価格転嫁
優位性の高い資産	現金	実物資産・株式

長期政権×海外マネーの強力タッグ！まだある日本株の伸びしろ 「アベノミクス相場」の再来！？長期政権の期待がもたらす株価上昇

こうした日本経済の構造変化を後押ししているのが、政治基盤の安定性と政策の遂行力です。高市政権に対する高い支持率と政策遂行力を背景に、市場では長期政権化への期待が高まっています。歴史的にも、長期政権下では構造改革や成長戦略の実行力が高まることから株価の上昇基調が継続しやすい傾向にあります。高市政権発足後の株価も歴代最長となる第2次安倍政権時と同様に上昇基調にあり、日本株はさらなる上昇余地があると考えられます。

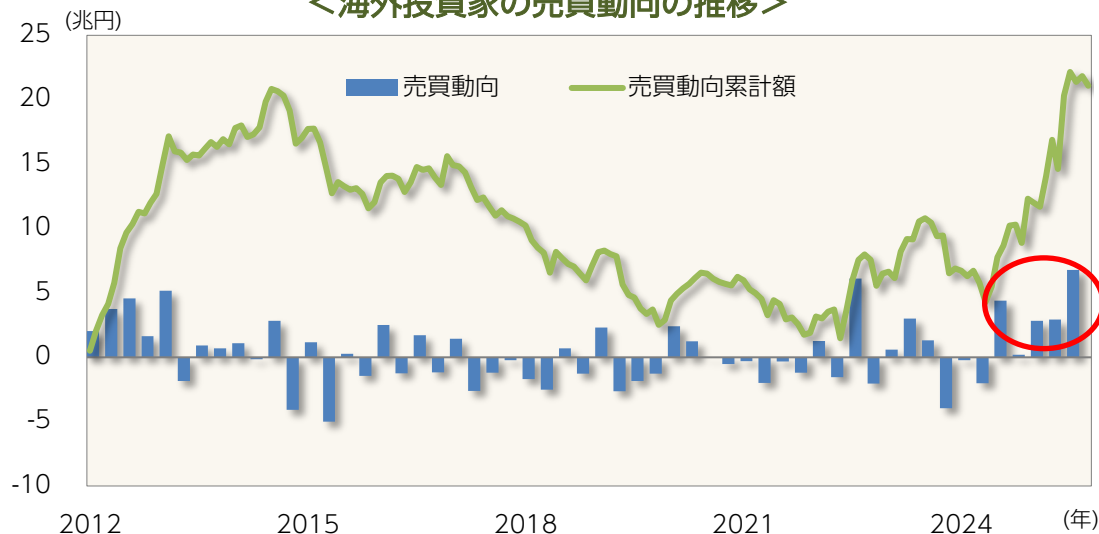
<第2次安倍政権・高市政権 政権発足後のTOPIXの推移>



海外マネーが日本を再評価！アベノミクス超えの日本株買いに注目

こうした「強い経済」への転換や政権に対する信頼感は、海外投資家からも注目を集めています。海外投資家は2025年第2四半期以降、四半期ベースで一貫して日本株を買い越しており、足元の売買動向累計額は、2015年のアベノミクス相場時を上回る水準に達しています。日本の経済成長への期待を背景に、今後も日本株を再評価する海外投資家からの継続的な資金流入が期待されます。

<海外投資家の売買動向の推移>



当ファンドは業界トップの「勝ち組企業」を厳選

今年で設定から20年！選ばれし精鋭30社が集結

当ファンドはTOPIXの構成銘柄から「売上高No.1」「高い知名度」「安定した業績」「成長性」を兼ね備えた、各業界トップの企業を「勝ち組企業」とし、その中の精鋭30社に厳選投資します。また、今年で設定から20年となり、長い運用実績を有しております。

<組入銘柄>

銘柄名	サブセクター	銘柄名	サブセクター
大和ハウス工業	住宅	三菱重工業	重工・造船
エクシオグループ	設備工事	トヨタ自動車	完成車
味の素	調味料	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	百貨店、総合スーパー、ホームセンター
信越化学工業	電子材料	伊藤忠商事	総合商社
三菱ケミカルグループ	総合化学	東京エレクトロン	半導体製造装置
花王	トイレタリー	三菱UFJフィナンシャル・グループ	都銀・信託
テルモ	医療器具	オリックス	リース
ブリヂストン	ゴム製品	野村ホールディングス	証券・先物
住友電気工業	電線	第一ライフグループ	生命保険
リクルートホールディングス	人材流通・福利厚生	東京海上ホールディングス	損害保険
SMC	機械部品	日本郵船	海運
ダイキン工業	業務機器	セコム	警備保障
ダイフク	製造用機械	ファーストリテイリング	衣料品・卸
日立製作所	産業エレクトロニクス	ソフトバンクグループ	その他情報・通信
TDK	電子部品・センサー		
キーエンス	FA・制御		

上記は2026年9月末現在の組入全銘柄であり、銘柄入替えを行うことがあります。特定の銘柄を推奨するものではありません。

<基準価額の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第76期 (2025年7月)	第77期 (2025年10月)	第78期 (2026年1月)	第79期 (2026年4月)	第80期 (2026年7月)	第81期 (2026年10月)	設定来 累計額
0円	1,210円	440円	530円	1,490円	80円	12,380円

データ期間：2006年6月28日～2026年10月7日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①主としてTOPIX(東証株価指数)の構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行います。
 - ・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。
 - ②組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。
 - ③各銘柄への資産配分は、概ね等金額投資となることを目標とします。
 - ④原則として、3ヵ月毎に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.75%(税抜2.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.1%(税抜1.0%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

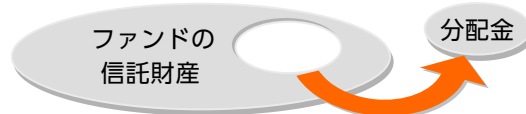
❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

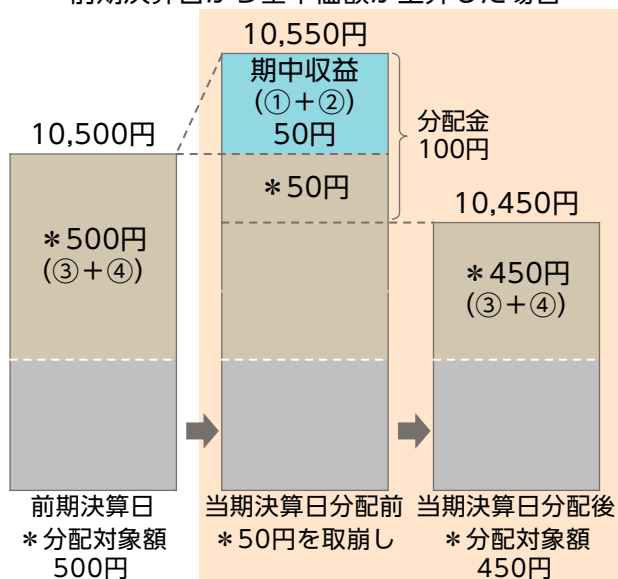
ファンドで分配金が支払われるイメージ



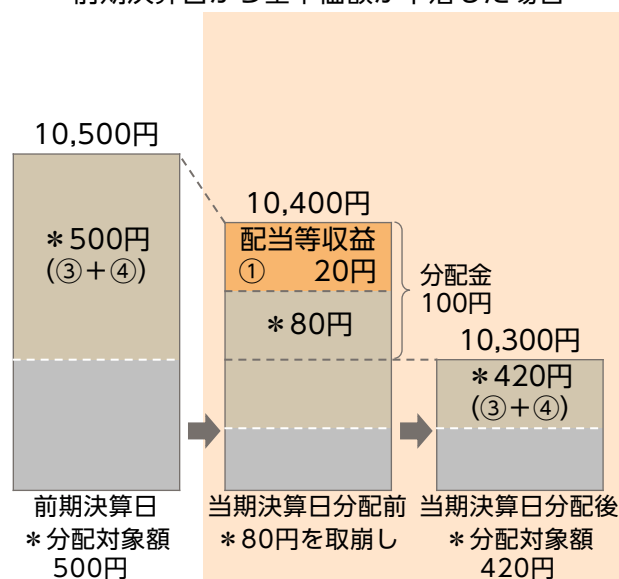
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

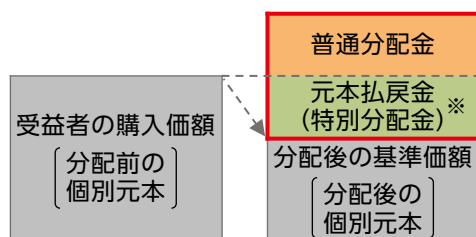
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができる。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

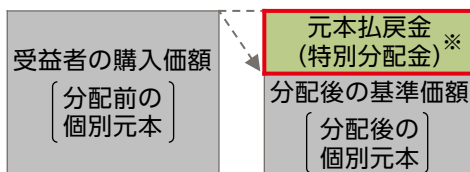
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団法人 日本STO 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
池田泉州 T T 証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○				
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
七十七証券株式会社(※1)	○		東北財務局長(金商)第37号	○				
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
mo o m o 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社あおぞら銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第8号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社滋賀銀行(※1)		○	近畿財務局長(登金)第11号	○		○		
株式会社七十七銀行		○	東北財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社十六銀行		○	東海財務局長(登金)第7号	○		○		
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
アイオー信用金庫		○	関東財務局長(登金)第230号					
朝日信用金庫		○	関東財務局長(登金)第143号	○				
足利小山信用金庫		○	関東財務局長(登金)第217号					
足立成和信用金庫		○	関東財務局長(登金)第144号					
あぶくま信用金庫		○	東北財務局長(登金)第24号					
尼崎信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第39号	○				
飯田信用金庫		○	関東財務局長(登金)第252号					
石巻信用金庫		○	東北財務局長(登金)第25号					

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団法人 日本STO 協会
愛媛信用金庫		○	四国財務局長(登金)第15号					
大垣西濃信用金庫		○	東海財務局長(登金)第29号					
大阪シティ信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第47号	○				
大阪信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第45号					
大田原信用金庫		○	関東財務局長(登金)第219号					
岡崎信用金庫		○	東海財務局長(登金)第30号	○				
金沢信用金庫		○	北陸財務局長(登金)第15号	○				
観音寺信用金庫		○	四国財務局長(登金)第17号					
北おおさか信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第58号					
きのくに信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第51号					
京都中央信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第54号					
桐生信用金庫		○	関東財務局長(登金)第234号					
熊本第一信用金庫		○	九州財務局長(登金)第14号					
熊本中央信用金庫		○	九州財務局長(登金)第15号					
呉信用金庫		○	中国財務局長(登金)第25号					
甲府信用金庫		○	関東財務局長(登金)第215号					
コザ信用金庫(※1)		○	沖縄総合事務局長(登金)第7号					
湖東信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第57号					
埼玉縣信用金庫		○	関東財務局長(登金)第202号	○				
佐賀信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第25号					
さがみ信用金庫		○	関東財務局長(登金)第191号					
しずおか焼津信用金庫		○	東海財務局長(登金)第38号					
しのめ信用金庫		○	関東財務局長(登金)第232号					
新庄信用金庫		○	東北財務局長(登金)第37号					
西武信用金庫		○	関東財務局長(登金)第162号	○				
瀬戸信用金庫		○	東海財務局長(登金)第46号	○				
高松信用金庫		○	四国財務局長(登金)第20号					
館林信用金庫		○	関東財務局長(登金)第238号					
多摩信用金庫		○	関東財務局長(登金)第169号	○				
鶴岡信用金庫		○	東北財務局長(登金)第41号					
豊川信用金庫		○	東海財務局長(登金)第54号					
長野信用金庫		○	関東財務局長(登金)第256号	○				
奈良信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第71号	○				

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商 品取引 業者	登録金 融機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団法人 日本STO 協会
奈良中央信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第72号					
西尾信用金庫		○	東海財務局長(登金)第58号	○				
八幡信用金庫		○	東海財務局長(登金)第60号					
浜松磐田信用金庫		○	東海財務局長(登金)第61号					
平塚信用金庫		○	関東財務局長(登金)第196号					
広島信用金庫		○	中国財務局長(登金)第44号	○				
福井信用金庫		○	北陸財務局長(登金)第32号					
福岡ひびき信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第24号	○				
福島信用金庫		○	東北財務局長(登金)第50号					
北海道信用金庫		○	北海道財務局長(登金)第19号					
松本信用金庫		○	関東財務局長(登金)第257号					
三島信用金庫		○	東海財務局長(登金)第68号					
水島信用金庫		○	中国財務局長(登金)第48号					
水戸信用金庫		○	関東財務局長(登金)第227号					
宮城第一信用金庫		○	東北財務局長(登金)第52号					
盛岡信用金庫		○	東北財務局長(登金)第54号					
大和信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第88号	○				
結城信用金庫		○	関東財務局長(登金)第228号					
米沢信用金庫		○	東北財務局長(登金)第56号					
留萌信用金庫		○	北海道財務局長(登金)第36号					

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

【当資料において使用している指数についての説明】

≪TOPIX(東証株価指数)≫

TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

≪MSCI KOKUSAI指数≫

MSCI KOKUSAI指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

